



独立行政法人

大学評価・学位授与機構

National Institution for Academic Degrees and University Evaluation

機構ニュース

Vol.148 2015 September

今月の記事

Top News

機構認定の教育施設（各省庁大学校）の課程修了者への学位授与

○57人に修士の学位を授与 一大学院修士課程相当の課程修了者— ……1

○6人に博士の学位を授与 一大学院博士課程相当の課程修了者— ……1

○学位記伝達式を開催 一平成27年3月に大学院修士課程または博士課程相当を修了した者 ……2

評価事業

高等専門学校機関別認証評価について

○「高等専門学校機関別認証評価に関する説明会」の開催 ……3

○「平成28年度に実施する高等専門学校機関別認証評価に関する自己評価担当者等に対する研修会」の開催 ……3

法科大学院認証評価について

○「法科大学院認証評価に関する説明会」及び「平成28年度に実施する法科大学院認証評価に関する自己評価担当者等に対する研修会」の開催 ……4

質保証連携

国内外の質保証機関等との連携

○第3回APT（ASEAN Plus Three）質保証専門家会合を開催 ……5

諸外国の質保証制度・動向情報の収集・整理・提供

○日豪間ハイレベル教育政策対話に出席 ……6

質保証人材育成

○「平成27年度大学等の質保証に関する機構職員研修【オプションプログラム】（第1回）」を開催 ……7

学位授与事業

短期大学・高等専門学校卒業生等を対象とする単位積み上げ型の学位授与関係

○平成27年度10月期学士の学位授与申請に係る申請方法、受付期間及び試験日程等 ……8

認定専攻科に係る教育の実施状況等の審査について

○平成27年度に実施する教育の実施状況等の審査 ……10

短期大学の専攻科の認定に係る再審査について

○審査対象となった1校1専攻を「可」と判定 ……12

機構の窓

○会議の開催状況 ……13

主要行事日程

○Schedule（9月～11月） ……14

TOP NEWS

■機構認定の教育施設（各省庁大学校）の課程修了者への学位授与

○57 人に修士の学位を授与 ー大学院修士課程相当の課程修了者ー

平成 27 年 3 月に防衛大学校理工学研究科(前期課程), 同校総合安全保障研究科(前期課程), 独立行政法人水産大学校水産学研究科, 国立看護大学校研究課程部看護学研究科を修了した修士の学位授与申請者に対して, 社会科学, 理学, 看護学・保健衛生学・鍼灸学, 工学・芸術工学及び水産学の各専門委員会において, 審査(学位論文及び口頭試問)が行われました。

この審査結果に基づき, 8 月 21 日(金)開催の学位審査会において, 57 人に対して学位を授与することを決定しました。

＜修士の学位授与者数＞

認定課程名	専攻分野	授与者数(人)
防衛大学校理工学研究科(前期課程)	理 学 工 学	2 39
防衛大学校総合安全保障研究科(前期課程)	安全保障学	2
独立行政法人水産大学校水産学研究科	水 産 学	9
国立看護大学校研究課程部看護学研究科	看 護 学	5
合 計		57

○6 人に博士の学位を授与 ー大学院博士課程相当の課程修了者ー

平成 27 年 3 月に防衛大学校理工学研究科(後期課程)及び同校総合安全保障研究科(後期課程)を修了した博士の学位授与申請者に対して, 社会科学及び工学・芸術工学専門委員会において, 審査(学位論文及び口頭試問)が行われました。

この審査結果に基づき, 8 月 21 日(金)開催の学位審査会において, 6 人に対して学位を授与することを決定しました。

＜博士の学位授与者数＞

認定課程名	専攻分野	授与者数(人)
防衛大学校理工学研究科(後期課程)	工 学	5
防衛大学校総合安全保障研究科(後期課程)	安全保障学	1
合 計		6

○学位記伝達式を開催 ー平成 27 年 3 月に大学院修士課程または博士課程相当を修了した者

当機構は、平成 27 年 3 月に防衛大学校、独立行政法人水産大学校、国立看護大学校の大学院に相当する教育課程を修了した者のうち、当機構における審査（学位論文及び口頭試問）を受け、合格した修士 57 名、博士 6 名に対して、9 月 4 日（金）、千代田区一ツ橋の当機構竹橋オフィスにおいて、学位記伝達式を開催しました。

伝達式では、各関係者列席のもと、各大学校の代表者へ学位記が伝達され、野上機構長から「当機構としても、学位の国際的な通用性が担保されるよう引き続き努めるとともに、学位を授与された方々の今後の活躍を祈念したい」との挨拶により伝達式は締めくくられました。

また、伝達式終了後、懇談会が行われ、機構長、理事、研究開発部の教員との意見交換が行われました。



平成 27 年度学位記伝達式の様子

評価事業

高等専門学校機関別認証評価について

○「高等専門学校機関別認証評価に関する説明会」の開催

国公立高等専門学校の認証評価担当者等を対象として、当機構が実施する高等専門学校機関別認証評価の趣旨、評価基準、実施方法等についての説明を行うため、説明会を以下の日程で行いました。

説明会は、学術総合センターで行い、国立 11 高等専門学校、公立 1 高等専門学校、私立 1 高等専門学校の合計 13 機関から合計 36 人の参加がありました。

説明会では、冒頭に野上機構長の挨拶の後、廣畠特任教授による「大学評価・学位授与機構が実施する高等専門学校機関別認証評価について」の説明、「高等専門学校機関別認証評価における自己評価の方法等について」等の説明、評価支援課長による「申請手続きについて」の説明があり、その後、参加者との間で活発な質疑応答が行われました。

<高等専門学校機関別認証評価に関する説明会 日程>

会場	開催日	時間
学術総合センター 中会議室	平成 27 年 8 月 21 日 (金)	10:00~12:00

○「平成 28 年度に実施する高等専門学校機関別認証評価に関する自己評価担当者等に対する研修会」の開催

当機構に機関別認証評価の申請を予定している国公立高等専門学校の自己評価担当者等を対象として、自己評価の方法等について説明を行うため、研修会を以下の日程で行いました。

研修会は、学術総合センターで行い、国立 9 高等専門学校、公立 1 高等専門学校の合計 10 機関から合計 30 人の参加がありました。

研修会では、廣畠特任教授による「高等専門学校評価基準の改正点等について」、「高等専門学校評価基準及び選択的評価事項の分析に当たっての留意点等について」の説明があり、その後、参加者との間で活発な質疑応答が行われました。

<高等専門学校機関別認証評価に関する自己評価担当者等に対する説明会 日程>

会場	開催日	時間
学術総合センター 中会議室	平成 27 年 8 月 21 日 (金)	13:00~16:30



説明会・研修会の様子

※上記の説明会及び研修会の配付資料については、[当機構のウェブサイト](#)に掲載しています。

法科大学院認証評価について

○「法科大学院認証評価に関する説明会」及び「平成 28 年度に実施する法科大学院認証評価に関する自己評価担当者等に対する研修会」の開催

3巡目の法科大学院認証評価に適用する評価基準を平成 27 年6月に改定したことに伴い、法科大学院を置く大学の評価担当教職員等を対象として、当機構が実施する法科大学院認証評価の基本的な事柄について、法科大学院の理解を得るため、趣旨等に関する説明を行い、また、機構が実施する法科大学院認証評価における法科大学院が行う自己評価の方法等について、法科大学院の自己評価担当者等の評価に対する理解がより深まるよう十分な研修を行うため、説明会及び研修会を以下の日程で行いました。

説明会及び研修会は、学術総合センターで行い、国立 16 大学、公立2大学、私立7大学、その他1機関の合計 26 機関から合計 54 人の参加がありました。

冒頭、野上機構長の挨拶の後、加藤客員教授による「法科大学院評価基準要綱の主な改定点について」、「自己評価のポイントについて」の説明があり、その後、参加者との間で活発な質疑応答が行われました。

＜法科大学院認証評価に関する説明会及び平成 28 年度に実施する法科大学院認証評価に関する自己評価担当者等に対する研修会 日程＞

会 場	開 催 日	時 間
学術総合センター 中会議場	平成 27 年8月 10 日 (月)	13:00～16:00



説明会・研修会の様子

※上記の説明会及び研修会の配付資料については、[当機構のウェブサイト](#)に掲載しています。

質保証連携

国内外の質保証機関等との連携

○第3回 APT (ASEAN Plus Three) 質保証専門家会合を開催

平成27年9月3日(木)にフィリピン・マニラで、第3回 APT (ASEAN Plus Three) 質保証専門家会合が開催され、当機構より研究開発部の土屋評価研究主幹、金特任准教授および2名の国際課職員が出席しました。

本会合では、MQA (マレーシア資格機構) より ASEAN 地域における質保証の枠組み構築、SEAMEO-RIHED (東南アジア教育大臣機構・高等教育開発センター) より当該機関が実施する学生モビリティ促進のためのプロジェクト実施状況、機構の金特任准教授より調査研究プロジェクトとして実施している東アジアにおける国際的な共同教育プログラムの質保証のためのチェックリストの開発の状況について発表があり、ASEAN+3 域内において進められている質保証に関するプロジェクトについて、情報共有・意見交換がなされました。また、CHED (高等教育委員会 (フィリピン)) より ASEAN+3 高等教育の流動性・質保証に関するワーキング・グループ (ASEAN+3WG) において採択された学生交流のためのガイドラインや ASEAN+3WG の活動に係る報告がありました。ASEAN+3WG において策定されているガイドラインについては、政府レベルが業務を遂行する上で必要とする事項に重点が置かれているため、政府と質保証機関では課題が異なる点について留意する必要がある、その課題等について、ASEAN+3 の質保証機関において、引き続き議論していくことが重要との発言もありました。

なお、次回の会合については、ASEAN+3 質保証機関が集まる機会を利用して、ASEAN+3WG 設置の期限である平成29年までに開催することとなりました。



第3回 APT 質保証専門家会合
(左：参加者集合写真、右：金先生発表の様子)

諸外国の質保証制度・動向情報の収集・整理・提供

○日豪間ハイレベル教育政策対話に出席

9月3日（木）、豪州のキャンベラ市内にある豪州教育訓練省にて、「第4回日豪間ハイレベル教育政策対話」が開催されました。主催者からの招待を受け、当機構より、川口顧問および国際課職員が出席しました。

会合には、文部科学省、豪州教育訓練省等の参加のほか、質保証機関として、当機構と豪州高等教育質・基準機構（TEQSA）が集いました。日豪両国の出席者が、いくつかのテーマに基づいて発表・意見交換する形式で行われ、両国の教育改革や教育分野の重点政策をはじめ、高等教育の質保証、奨学金制度、留学生交流の状況等意見交換が行われました。

当機構からの発表では、川口顧問が「高等教育の質保証の国際化」をテーマに、「キャンパス・アジア」モニタリングや選択評価「教育の国際化の状況」、さらに、当機構の覚書締結機関である TEQSA との連携状況について紹介しました。また、TEQSA からは、豪州の高等教育機関に対して TEQSA が実施する、リスクアセスメントやプログラムレベルのアクレディテーションなどの評価システムについて紹介がありました。

また、当機構は、TEQSA の Ben Johnson interim CEO と懇談し、共通の関心事項について研究会の開催等を通じて情報交換を行うなど、今後の連携方策について意見を交わし、引き続き緊密に連携を図っていくことを確認しました。



Ben Johnson interim CEO
と川口顧問

質保証人材育成

○「平成 27 年度大学等の質保証に関する機構職員研修【オプションプログラム】（第 1 回）」を開催

平成 27 年 9 月 2 日（水）に平成 27 年度大学等の質保証に関する機構職員研修【オプションプログラム】（第 1 回）を小平本館にて開催しました。当研修は、6 月 18 日（木）に開催した【基本プログラム】に引き続き、【オプションプログラム】のうち、「大学の内部質保証力向上支援ツール」に関する内容を、ワークショップ形式にて実施しました。「大学の内部質保証力向上支援ツール」については、研究開発部と評価企画課が協働で開発している「高等教育質保証研修プログラム」における教材の一つとなっています。

当日は、当機構の様々な部署より計 15 名の職員の参加がありました。

研修の前半には、当機構の田中教授よりツールの紹介と使い方等についての講義が行われ、参加者は、講義に熱心に聞き入りました。研修の後半には、引き続き演習課題及び演習の進め方の説明があった後、参加者を 3 つのグループに分けて、演習課題及びツールに関する教材を用いた演習が行われました。また、その際ツールの開発を行っている当機構の EA（Evaluability Assessment）研究会のメンバーにファシリテータとしてご協力いただき、活発な議論が交わされました。その後演習結果の発表が各グループから行われました。

今回の研修は、参加者にとって課題発見能力や、目的を体系立てて整理する思考方法を身に付けることにより、高等教育の質保証の担い手としての業務遂行能力の向上を図る良い契機となりました。

なお、今後【オプションプログラム】に係るその他の内容についても別途準備する予定です。



田中教授による講義



演習の状況



演習結果の発表

学位授与事業

短期大学・高等専門学校卒業者等を対象とする単位積み上げ型の学位授与関係

○平成27年度10月期学士の学位授与申請に係る申請方法、受付期間及び試験日程等

1 申請方法

申請は、インターネットを利用した「電子申請」で行ってください。ただし、電子申請の場合であっても、証明書類や学修成果等の必要書類は、別途、期限までに機構に郵送（書留）する必要があります。

また、インターネットを利用できないなど、電子申請することができない場合には、すべての申請書類を期限までに機構に郵送（書留）することとなる「郵送申請」で行うこともできます。

2 受付期間等

(1) 電子申請

申請時期	受 付 期 間
10月期申請	○ データ入力 平成27年9月14日(月) ～ 平成27年10月6日(火) (最終日は17時までに送信完了)
	○ 書類送付 平成27年10月1日(木) ～ 平成27年10月7日(水) (最終日は当日消印有効)

※ 書類送付は、**郵送（書留）**による提出のみ受け付けます。

(2) 郵送申請

申請時期	受 付 期 間
10月期申請	○ 書類送付 平成27年10月1日(木) ～ 平成27年10月7日(水) (最終日は当日消印有効)

※ 書類送付は、**郵送（書留）**による提出のみ受け付けます。

(3) 申請書類等の送付先

〒187-8587 東京都小平市学園西町1-29-1

独立行政法人大学評価・学位授与機構管理部学位審査課

(4) 学位審査手数料払込み

申請時期	受 付 期 間
10月期申請	○ 平成27年9月1日(火) ~ 平成27年10月7日(水)

※ ATMでの払込みはできませんので、窓口の営業時間に注意してください。

3 試験日・試験場

申請時期	試験の区分	試験場	試験日
10月期申請	小論文試験 (学修成果としてレポートを提出した者)	東京地区 独立行政法人 大学評価・学位授与機構 小平本館 東京都小平市学園西町1-29-1 (予定)	平成27年 12月13日(日)
		大阪地区 大阪大学 豊中キャンパス 法経講義棟 大阪府豊中市待兼山町1-7 (予定)	
福岡地区 福岡工業大学 A棟 福岡県福岡市和白東3-30-1 (予定)			
10月期申請	面接試験 (専攻の区分「音楽」または「美術」でレポート以外の学修成果を提出した者)	東京地区 独立行政法人 大学評価・学位授与機構 小平本館 東京都小平市学園西町1-29-1 (予定)	平成27年 12月6日(日)

【お問合せ先】

独立行政法人大学評価・学位授与機構
 管理部学位審査課

電話 042-307-1550

FAX 042-307-1555

9:00~12:00 13:00~17:00

(土・日曜, 祝日, 年末年始を除く。)

■認定専攻科に係る教育の実施状況等の審査について

機構が認定した短期大学・高等専門学校専攻科については、認定又は再審査の結果の通知日の属する年度の次年度の4月1日から、原則として5年後に教育の実施状況等の審査を行い、その後は、原則として7年ごとに審査を行っています。

○平成27年度に実施する教育の実施状況等の審査

本年度は、短期大学の認定専攻科のうち10校14専攻及び高等専門学校の認定専攻科のうち14校28専攻について教育の実施状況等の審査を行っています。各専門委員会における教員組織等の審査を経て、平成28年2月12日(金)開催の学位審査会で最終審査が行われる予定です。

1 短期大学専攻科【10校14専攻】

	名 称	専 攻	修業年限	設 置 者
1	倉敷市立短期大学	保育臨床専攻	2年	倉敷市
		服飾美術専攻	2年	
2	大分県立芸術文化短期大学	音楽専攻	2年	公立大学法人大分県立芸術文化短期大学
3	聖徳大学短期大学部	服飾文化専攻	2年	学校法人東京聖徳学園
4	常葉大学短期大学部	音楽専攻	2年	学校法人常葉学園
		保育専攻	2年	
5	愛知医療学院短期大学	リハビリテーション科学専攻	1年	学校法人佑愛学園
6	名古屋柳城短期大学	保育専攻	2年	学校法人柳城学院
7	京都嵯峨芸術大学短期大学部	デザイン専攻	2年	学校法人大覚寺学園
		美術専攻	2年	
8	京都聖母女学院短期大学	児童教育専攻	2年	学校法人聖母女学院
9	鳥取短期大学	食物栄養専攻	1年	学校法人藤田学院
		国際文化専攻	2年	
10	比治山大学短期大学部	美術専攻	1年	学校法人比治山学園

2 高等専門学校専攻科【14校28専攻】

	名 称	専 攻	修業年限	設 置 者
1	苫小牧工業高等専門学校	電子・生産システム工学専攻	2年	独立行政法人国立高等専門学校機構
		環境システム工学専攻	2年	

2	仙台高等専門学校	生産システムデザイン工学専攻	2年	独立行政法人国立高等専門学校機構
		情報電子システム工学専攻	2年	
3	小山工業高等専門学校	複合工学専攻	2年	独立行政法人国立高等専門学校機構
4	東京工業高等専門学校	機械情報システム工学専攻	2年	独立行政法人国立高等専門学校機構
		電気電子工学専攻	2年	
		物質工学専攻	2年	
5	富山高等専門学校	エコデザイン工学専攻	2年	独立行政法人国立高等専門学校機構
		制御情報システム工学専攻	2年	
		国際ビジネス学専攻	2年	
6	長野工業高等専門学校	生産環境システム専攻	2年	独立行政法人国立高等専門学校機構
		電気情報システム専攻	2年	
7	鈴鹿工業高等専門学校	応用物質工学専攻	2年	独立行政法人国立高等専門学校機構
8	奈良工業高等専門学校	機械制御工学専攻	2年	独立行政法人国立高等専門学校機構
		電子情報工学専攻	2年	
		化学工学専攻	2年	
9	松江工業高等専門学校	生産・建設システム工学専攻	2年	独立行政法人国立高等専門学校機構
		電子情報システム工学専攻	2年	
10	津山工業高等専門学校	機械・制御システム工学専攻	2年	独立行政法人国立高等専門学校機構
		電子・情報システム工学専攻	2年	
11	宇部工業高等専門学校	生産システム工学専攻	2年	独立行政法人国立高等専門学校機構
		物質工学専攻	2年	
12	新居浜工業高等専門学校	生産工学専攻	2年	独立行政法人国立高等専門学校機構
		電子工学専攻	2年	
13	久留米工業高等専門学校	機械・電気システム工学専攻	2年	独立行政法人国立高等専門学校機構
		物質工学専攻	2年	
14	神戸市立工業高等専門学校	電気電子工学専攻	2年	神戸市

教育の実施状況等の審査	短期大学専攻科	10校 14専攻
	高等専門学校専攻科	14校 28専攻
合計		24校 42専攻

■短期大学の専攻科の認定に係る再審査について

○審査対象となった1校1専攻を「可」と判定

平成26年度に学則等の変更の届出のあった認定専攻科のうち、教育課程に大幅な変更が生じると認められた専攻科について、認定の再審査が行われました。

専門委員会における教育課程及び教員組織等の審査結果に基づき、平成27年8月21日（金）開催の学位審査会において認定の再審査の可否について審査が行われ、審査対象となった1校1専攻が「可」と判定され、機構長から専攻科の設置者等に通知しました。

短期大学専攻科（1校1専攻）

	名称	専攻名	入学定員	修業年限	設置者	適用時期
1	奈良芸術短期大学	美術専攻	20	2	学校法人 聖心学園	平成27年4月1日

機構の窓

○会議の開催状況

- 学位審査会

第2回 平成27年8月21日（金） 15時00分～17時00分

- 議事

- 1 短期大学及び高等専門学校卒業者等に係る学士の学位授与の審査について
- 2 認定課程修了者に係る修士の学位授与の審査について
- 3 認定課程修了者に係る博士の学位授与の審査について
 - (1) 平成26年3月修了者
 - (2) 平成27年3月修了者
- 4 短期大学の専攻科に係る認定の再審査について
- 5 短期大学及び高等専門学校の認定専攻科の特例適用認定に係る審査について
- 6 短期大学及び高等専門学校の特例適用専攻科に係る変更の届出の審査について
- 7 平成27年度認定課程に係る教育の実施状況等の審査について
- 8 平成27年度認定専攻科に係る教育の実施状況等の審査について
- 9 特例による学位授与申請に係る審査について
- 10 特例における学修総まとめ科目担当教員の再審査について
- 11 省庁大学校の認定課程修了者に対する学位授与審査について
- 12 大学院において履修した授業科目について修得した単位の取扱いについて
- 13 その他

- 国立大学教育研究評価委員会

第41回（書面審議） 審議開始：平成27年9月4日（金） 議決日：平成27年9月11日（金）

- 議事

- (1)ワーキンググループの設置について
- (2)専門員選考委員会の設置について

主要行事日程

○ Schedule

9月

日	行事名	担当課
4日	学位記伝達式・講評	学位審査課
14日～ 10月6日	平成27年度10月期学位授与電子申請受付期間	学位審査課
15日	高等専門学校機関別認証評価委員会（第2回）	評価支援課

10月

日	行事名	担当課
1日～7日	平成27年度10月期学位授与郵送申請受付期間	学位審査課
7日	ドイツアクレディテーション協議会による講演会	国際課
26日	大学ポートレート運営会議（第3回）	大学ポートレート センター事務室

11月

日	行事名	担当課
6日	学位審査会（平成27年度第3回）	学位審査課

